

記入例・建築士事務所と施工者の場合

第1号様式（第4条関係）

(日本産業規格A列4番)

令和3年4月 〇日

香川県知事 殿

※押印は不要です。

申請者の氏名又は名称 株式会社 ○○建設
代表者の氏名 代表取締役 香川 住宅

※耐震診断、耐震改修設計と耐震改修工事の契約を、別法人として行っている場合は、建築士事務所と施工者は別々に申請してください。

1 事業者の基本情報

名称	株式会社 ○○建設
所在地	〒760-0000 香川県◇◇市××町〇丁目〇番〇号
電話番号	087-000-0000
FAX番号	087-000-0000
E-mail	jutaku@pref.kagawa.lg.jp
URL	https://jutakutaishin.pref.kagawa.lg.jp/
※耐震化を検討する県民へのメッセージ	(メッセージを記入してください)

※欄は、公表を希望する場合のみ記入してください。(100字程度)

2 活動地域(業務が可能な区域を■にしてください。)

<input checked="" type="checkbox"/> 県内全域	-
<input type="checkbox"/> 一部地域	<input type="checkbox"/> 高松市 <input type="checkbox"/> 丸亀市 <input type="checkbox"/> 坂出市 <input type="checkbox"/> 善通寺市 <input type="checkbox"/> 観音寺市 <input type="checkbox"/> さぬき市 <input type="checkbox"/> 東かがわ市 <input type="checkbox"/> 三豊市 <input type="checkbox"/> 土庄町 <input type="checkbox"/> 小豆島町 <input type="checkbox"/> 三木町 <input type="checkbox"/> 直島町 <input type="checkbox"/> 宇多津町 <input type="checkbox"/> 綾川町 <input type="checkbox"/> 琴平町 <input type="checkbox"/> 多度津町 <input type="checkbox"/> まんのう町

※業務が可能な地域を■とします。(これまでの実績との整合する必要はありません。)

3 実績(過去3年度の間に補助金を活用したものを記入してください。)

種別 \ 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度
耐震診断	1 件	1 件	1 件
耐震改修設計	0 件	2 件	0 件
耐震改修工事	2 件	0 件	1 件

※令和3年度に申請する場合は、平成30～令和2年度の実績を記載します。

4 建築士事務所の場合(該当する項目を■にしてください。)

登録種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一級 <input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造
登録番号	(香川県) 知事第 0000 号

※該当がなければ、空欄にします。

5 その他(適宜、記入してください。該当する項目を■にしてください。)

建設業許可	許可業種 (<input checked="" type="checkbox"/> 建築工事業 <input checked="" type="checkbox"/> 大工工事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> なし
	国土交通大臣 許可 (-) 第 号
	香川県知事 許可 (般- 1) 第 0000 号

※建築工事業、大工工事業以外の許可業種があれば、その他を■とします。

(別紙)

※前頁の3 実績と整合していることを確認してください。

実績一覧

事業者名

株式会社 ○○建設

代表者氏名

代表取締役 香川 住宅

1 耐震診断

No	市町名	補助金交付決定通知書	
		交付年月日	番 号
1	○○市	平成30年○月○日	第H30-000号
2	△△町	令和元年○月○日	元△第000号
3	○○市	令和2年○月○日	第R02-000号

2 耐震改修設計

No	市町名	補助金交付決定通知書		低コスト工法の採用の有無
		交付年月日	番 号	
1	○○市	令和元年○月○日	第R01-000号	有
2	△△町	令和元年○月○日	元△第000号	無
3				

3 耐震改修工事

No	市町名	補助金交付決定通知書		低コスト工法の採用の有無
		交付年月日	番 号	
1	○○市	平成30年○月○日	第H30-000号	有
2	△△町	平成30年○月○日	30△第000号	有
3				

4 簡易耐震改修工事

No	市町名	補助金交付決定通知書		低コスト工法の採用の有無
		交付年月日	番 号	
1	○○市	令和2年○月○日	第R02-000号	有
2				
3				

(備考)

- ・適宜、行を追加してください。複数ページになってもかまいません。
- ・耐震改修設計における「低コスト工法」とは、一般診断法で精算法、床仕様による耐力要素の低減にあたり偏心率を活用して計算を行う方法、N値計算法（平成12年建設省告示第1460号第二号のただし書から接合金物を求める方法）を用いて上部構造評点を算出する方法もしくは精密診断法を指します。
- ・耐震改修工事における「低コスト工法」とは、愛知県建築地震災害軽減システム研究協議会が発行する「木造住宅 低コスト 耐震補強の手引き」において、評価番号がA-****であり、かつ実験実施機関が名古屋工業大学である工法を指します。